



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場会社名 東武鉄道株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9001 URL http://www.tobu.co.jp/
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 根津 嘉澄
 問合せ先責任者(役職名) 財務部主計担当課長 (氏名) 久保田 健一 (TEL) 03-5962-2183
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 平成27年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	285,780	0.8	31,492	31.5	26,402	26.2	13,387	△14.9
27年3月期第2四半期	283,601	1.3	23,949	△11.5	20,916	△17.1	15,733	△0.2

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 13,279百万円(△41.3%) 27年3月期第2四半期 22,638百万円(3.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	12.54	12.50
27年3月期第2四半期	14.73	14.69

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,592,793	404,740	24.2
27年3月期	1,596,725	394,826	23.5

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 385,229百万円 27年3月期 376,012百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
28年3月期	—	3.00			
28年3月期(予想)			—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	579,400	△0.7	58,600	10.2	49,200	6.6	24,200	△21.1	22.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	1,075,540,607株	27年3月期	1,075,540,607株
28年3月期2Q	7,905,060株	27年3月期	7,836,517株
28年3月期2Q	1,067,670,427株	27年3月期2Q	1,067,970,997株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続が実施中でありませぬ。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、平成27年11月12日(木)に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定であり、この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(追加情報)	8
4. 補足情報	9
(1) セグメント別概況	9
(2) 鉄道事業旅客収入及び旅客人員表(個別)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、設備投資や雇用情勢に改善が続き、景気は緩やかな回復基調にありましたが、個人消費の持ち直しに足踏みが見られるほか、海外経済の減速もあり、先行き不透明な状況となっております。

このような情勢下にあります。当社グループでは、安全はすべての事業の根幹であるとの認識のもと、「東武グループ中期経営計画2014～2016」にもとづき、将来にわたる持続的成長を目指し、訪日外国人観光客向けサービスの拡充をはじめ交流人口の創出に努めるなど、各事業において積極的な営業活動を展開してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、営業収益は285,780百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は31,492百万円（前年同期比31.5%増）、経常利益は26,402百万円（前年同期比26.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13,387百万円（前年同期比14.9%減）となりました。

セグメント情報の業績を示すと、次のとおりであります。

(運輸事業)

鉄道業におきまして、当社では、安全を最優先に、より多くのお客様にご利用いただけるよう、様々な取り組みを進めております。

安全輸送面では、「東上線新運転保安システム」について、前期に導入した川越市～小川町間に続き、池袋～川越市間においても使用を開始したほか、竹ノ塚駅付近等の高架化工事を推進いたしました。また、和光市駅において、ホームドア（可動式ホーム柵）設置に向けた準備工事を進めました。さらに、大規模地震に備えた避難誘導訓練等の防災訓練を実施いたしました。

営業面では、日光東照宮四百年式年大祭を記念し、特別塗装列車「日光詣スペーシア」の運行や「徳川家康公奉斎四百年記念御朱印ラリー」等の実施により、交流人口の増加と増収に努めました。また、外国人観光客向けサービス拡充策の一環として、浅草駅等20駅において無料でインターネットをご利用いただける公衆無線LANサービス「TOBU FREE Wi-Fi」の提供を開始いたしました。

なお、9月9日および10日の大雨による影響で複数の路線にわたって運転を見合わせておりましたが、鉄道輸送の復旧に全力で努め、10月7日までに全線で運転を再開いたしました。

バス・タクシー業におきまして、東武バスウエスト(株)では、ふじみ野駅および志木駅からそれぞれ大型ショッピングモールを結ぶ2路線を新設したほか、東武バスセントラル(株)および東武バスウエスト(株)では、「スカイツリーシャトル®お台場線」の運行を開始し、増収に努めました。

運輸事業全体としては、営業収益は109,315百万円（前年同期比2.9%増）となり、さらに原油価格の下落にともなうバス・タクシー業等における燃料費低減効果もあり、営業利益は19,378百万円（前年同期比29.7%増）となりました。

(レジャー事業)

スカイツリー業におきまして、「東京スカイツリー®」では、季節に応じた各種イベントを開催するとともに、海外の国際旅行博へ出展し、来場者の維持拡大に努めました。また、強風時における営業継続が可能となるよう、「天望シャトル」（エレベーター）の改修工事を進め、当第2四半期連結累計期間においては1機目の改修を完成させました。

旅行業におきまして、東武トップツアーズ(株)では、2016年リオデジャネイロオリンピックの日本における観戦入場券付ツアーの企画・販売を行う権利を獲得いたしました。

ホテル業におきまして、「成田東武ホテルエアポート」では、外国人宿泊者のニーズに合わせて一部客室のリニューアルを実施したほか、「コートヤード・マリオット銀座東武ホテル」では、海外旅行会社との連携を強化したことで、さらに外国人宿泊者が増加し好調に推移いたしました。

遊園地・観光業におきまして、「東武動物公園」では、ホワイトタイガーの赤ちゃんの一般公開を開始したほか、東武スーパープールのスライダーを「タイガースブラッシュ」としてリニューアルし、増収に努めました。

「東武ワールドスクウェア」では、「高雄龍虎塔（台湾）」の展示物をリニューアルし、誘客に努めました。

レジャー事業全体としては、営業収益は39,128百万円（前年同期比0.7%増）となったものの、さらなる営業強化等をはかるため、トップツアー(株)と東武トラベル(株)の合併による東武トップツアーズ(株)発足にともなう必要経費等の計上により、営業利益は3,304百万円（前年同期比17.3%減）となりました。

(不動産事業)

スカイツリータウン業におきまして、「東京ソラマチ®」では、季節に応じた各種イベントを開催したほか、外国人観光客向けサービスの向上を目的に免税対応店舗を増やすなど、誘客および増収に努めました。

不動産賃貸業におきまして、当社では、保有資産を有効活用し安定的な収益確保および沿線価値の向上をはかるため、埼玉県内3か所において高架下等の駅近くへ保育施設を誘致いたしました。これにより、当社が沿線に誘致した保育所は合計7か所となりました。

不動産分譲業におきまして、当社では、沿線価値向上と沿線定住人口増加を目的として、「ソライエ柏豊四季」（柏市豊四季）等のマンションおよび分譲戸建住宅「ソライエ清水公園アーバンパークタウン」（野田市清水公園東）を販売いたしました。

そのほか、沿線定住人口の増加を目的に、シニア世帯が所有する住宅を借り上げ、子育て世帯に貸し出す「住みかえ支援事業」を開始いたしました。

不動産事業全体としては、営業収益は28,694百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益は7,180百万円（前年同期比122.4%増）となりました。

(流通事業)

流通業におきまして、(株)東武百貨店では、池袋店において、音楽アーティストと連携して「『TOBU』×『TUBE』コラボフェア」を開催したほか、(株)東武宇都宮百貨店では、宇都宮店、大田原店および栃木市役所店において、共同で「栃木県縦断ウルトラバーゲン」を開催し、県内全域での誘客強化に取り組みました。東武商事(株)では、豊春駅構内等2か所でコンビニエンスストアをオープンし、増収に努めました。

流通事業全体としては、訪日外国人需要が堅調であったものの、消費税増税後から続く個人消費の伸び悩みにより遺憾ながら、営業収益は97,741百万円(前年同期比3.3%減)、営業損失は139百万円(前年同期は154百万円の営業損失)となりました。

(その他事業)

建設業におきまして、東武建設(株)では、日光市においてリゾートホテルの新築工事を、東武谷内田建設(株)では、大田区においてマンション改修工事を完成させました。また、東武緑地(株)では、柏市においてショッピングモールの造園工事を受注いたしました。

そのほか、東武ビルマネジメント(株)では、壬生町において大学施設の清掃および設備管理業務を受注し、増収に努めました。

その他事業全体としては、連結子会社の一部において原油価格の下落にともなう販売額の減少等もあり、営業収益は39,438百万円(前年同期比3.1%減)となったものの、営業利益は1,885百万円(前年同期比10.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、分譲土地建物の販売や投資有価証券の時価が下落したこと等により1,592,793百万円となり、前連結会計年度末と比べ3,931百万円(前期比0.3%減)の減少となりました。

負債は、有利子負債が減少したこと等により1,188,053百万円となり、前連結会計年度末と比べ13,845百万円(前期比1.2%減)の減少となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により404,740百万円となり、前連結会計年度末と比べ9,913百万円(前期比2.5%増)の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、各セグメントごとに9月9日および10日の大雨による影響と最近の業績動向等を踏まえ、営業収益579,400百万円、営業利益58,600百万円、経常利益49,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益24,200百万円にそれぞれ修正いたしました。

なお、セグメント別の概況につきましては、P.9「4. 補足情報 (1) セグメント別概況」に記載のとおりであります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,301	27,688
受取手形及び売掛金	56,877	53,035
分譲土地建物	20,541	17,153
その他	34,017	37,232
貸倒引当金	△264	△242
流動資産合計	141,472	134,867
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	565,826	559,783
土地	597,819	617,776
その他（純額）	139,193	135,336
有形固定資産合計	1,302,840	1,312,896
無形固定資産		
	30,155	29,144
投資その他の資産		
投資有価証券	92,503	85,468
その他	32,063	32,841
貸倒引当金	△2,310	△2,425
投資その他の資産合計	122,256	115,884
固定資産合計	1,455,252	1,457,925
資産合計	1,596,725	1,592,793

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,740	36,400
短期借入金	139,705	58,406
1年内返済予定の長期借入金	60,513	73,086
1年内償還予定の社債	26,470	16,770
引当金	6,710	9,789
災害損失引当金	—	1,727
その他	165,219	157,987
流動負債合計	440,358	354,167
固定負債		
社債	133,000	143,000
長期借入金	430,233	497,629
引当金	1,534	1,181
退職給付に係る負債	51,736	50,932
その他	145,035	141,141
固定負債合計	761,540	833,885
負債合計	1,201,899	1,188,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,135	102,135
資本剰余金	70,398	70,399
利益剰余金	131,681	141,941
自己株式	△3,872	△3,911
株主資本合計	300,343	310,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,219	27,683
土地再評価差額金	43,344	43,332
為替換算調整勘定	148	163
退職給付に係る調整累計額	2,956	3,483
その他の包括利益累計額合計	75,669	74,663
非支配株主持分	18,813	19,510
純資産合計	394,826	404,740
負債純資産合計	1,596,725	1,592,793

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益	283,601	285,780
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	199,932	196,606
販売費及び一般管理費	59,719	57,681
営業費合計	259,651	254,287
営業利益	23,949	31,492
営業外収益		
受取配当金	1,606	763
保険配当金	454	448
その他	1,050	871
営業外収益合計	3,111	2,083
営業外費用		
支払利息	5,073	4,643
その他	1,070	2,531
営業外費用合計	6,144	7,174
経常利益	20,916	26,402
特別利益		
工事負担金等受入額	326	220
特定都市鉄道整備準備金取崩額	1,808	—
特別目的会社資産売却に伴う受取配当金	8,278	—
その他	1,386	257
特別利益合計	11,799	477
特別損失		
固定資産除却損	674	1,283
固定資産圧縮損	320	209
減損損失	534	713
災害による損失	—	65
災害損失引当金繰入額	—	1,727
その他	228	550
特別損失合計	1,757	4,550
税金等調整前四半期純利益	30,958	22,329
法人税、住民税及び事業税	13,040	9,961
法人税等調整額	1,461	△1,723
法人税等合計	14,501	8,238
四半期純利益	16,456	14,090
非支配株主に帰属する四半期純利益	723	703
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,733	13,387

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	16,456	14,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,502	△1,536
土地再評価差額金	—	163
為替換算調整勘定	△23	14
退職給付に係る調整額	1,703	540
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	6
その他の包括利益合計	6,182	△811
四半期包括利益	22,638	13,279
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,907	12,575
非支配株主に係る四半期包括利益	731	703

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客への 営業収益	104,640	38,084	16,242	99,718	24,915	283,601	—	283,601
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	1,553	778	9,213	1,340	15,772	28,658	△28,658	—
計	106,194	38,863	25,455	101,059	40,687	312,260	△28,658	283,601
セグメント利益 又は損失(△)	14,937	3,995	3,228	△154	1,714	23,721	228	23,949

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客への 営業収益	107,510	38,305	20,108	96,203	23,652	285,780	—	285,780
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	1,804	822	8,585	1,538	15,785	28,537	△28,537	—
計	109,315	39,128	28,694	97,741	39,438	314,317	△28,537	285,780
セグメント利益 又は損失(△)	19,378	3,304	7,180	△139	1,885	31,609	△116	31,492

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

平成27年9月9日から11日に関東地方及び東北地方で発生した「平成27年9月関東・東北豪雨」の復旧費用等のうち、当第2四半期連結累計期間における復旧費用等を「災害による損失」として、当第2四半期連結累計期間以降に発生が見込まれる復旧費用等については、その金額を合理的に見積り、「災害損失引当金繰入額」として、当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の特別損失に計上しております。

なお、連結子会社及び関連会社の決算日が連結会計年度における決算日(平成28年3月31日)と異なる会社については、この災害による影響額は軽微であります。

4. 補足情報

(1) セグメント別概況

(連結業績予想)

科 目	前期実績 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	通期予想 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	比較増減	
			金 額	増減率
営業収益	百万円	百万円	百万円	%
運 輸 事 業	211,960	217,500	5,539	2.6
レジャー事業	79,612	78,700	△912	△1.1
不動産事業	56,808	53,900	△2,908	△5.1
流通事業	205,055	201,900	△3,155	△1.5
その他事業	95,635	88,000	△7,635	△8.0
計	649,073	640,000	△9,073	△1.4
調整額	△65,804	△60,600	5,204	—
連結財務諸表計上額	583,268	579,400	△3,868	△0.7
セグメント利益又は損失(△)				
運 輸 事 業	30,941	35,600	4,658	15.1
レジャー事業	7,999	6,600	△1,399	△17.5
不動産事業	9,511	12,900	3,389	35.6
流通事業	634	200	△434	△68.5
その他事業	4,700	3,700	△1,000	△21.3
計	53,786	59,000	5,213	9.7
調整額	△627	△400	227	—
連結財務諸表計上額	53,158	58,600	5,441	10.2

(個別業績予想)

科 目	前期実績 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	通期予想 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	比較増減	
			金 額	増減率
営業収益	百万円	百万円	百万円	%
鉄道事業	157,613	160,500	2,886	1.8
開発事業	64,212	62,000	△2,212	△3.4
合 計	221,825	222,500	674	0.3
営業利益				
鉄道事業	28,259	32,000	3,740	13.2
開発事業	9,171	12,700	3,528	38.5
合 計	37,430	44,700	7,269	19.4

(2) 鉄道事業旅客収入及び旅客人員表 (個別)

(決算)

		前第2四半期 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	当第2四半期 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	比較増減率
旅客収入	定期外	38,639百万円	39,567百万円	2.4%
	定期	32,542百万円	33,493百万円	2.9%
	合計	71,181百万円	73,060百万円	2.6%
旅客人員	定期外	153,384千人	157,666千人	2.8%
	定期	293,419千人	302,502千人	3.1%
	合計	446,803千人	460,168千人	3.0%

(業績予想)

		前期実績 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	通期予想 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	比較増減率
旅客収入	定期外	77,676百万円	79,396百万円	2.2%
	定期	64,534百万円	65,837百万円	2.0%
	合計	142,210百万円	145,233百万円	2.1%
旅客人員	定期外	308,781千人	315,126千人	2.1%
	定期	576,266千人	588,356千人	2.1%
	合計	885,047千人	903,482千人	2.1%

※定期外旅客収入は、特急料金を含んでおります。

※単位未満端数四捨五入で表示しております。